

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	北陸財務局長
【提出日】	平成23年2月10日
【四半期会計期間】	第86期第3四半期（自平成22年10月1日至平成22年12月31日）
【会社名】	三谷産業株式会社
【英訳名】	MITANI SANGYO CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 饗庭 達也
【本店の所在の場所】	石川県金沢市玉川町1番5号
【電話番号】	(076)233-2151(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役財務担当 清水 敏男
【最寄りの連絡場所】	石川県金沢市玉川町1番5号
【電話番号】	(076)233-2151(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役財務担当 清水 敏男
【縦覧に供する場所】	三谷産業株式会社 東京本社 (東京都中央区築地六丁目19番20号(ニチレイ東銀座ビル)) 株式会社名古屋証券取引所 (名古屋市中区栄三丁目8番20号)

(注) 上記のうち、東京本社は法定の縦覧場所ではありませんが、投資家の便宜を考慮して縦覧に供する場所としております。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第85期 第3四半期連結 累計期間	第86期 第3四半期連結 累計期間	第85期 第3四半期連結 会計期間	第86期 第3四半期連結 会計期間	第85期
会計期間	自平成21年 4月1日 至平成21年 12月31日	自平成22年 4月1日 至平成22年 12月31日	自平成21年 10月1日 至平成21年 12月31日	自平成22年 10月1日 至平成22年 12月31日	自平成21年 4月1日 至平成22年 3月31日
売上高(百万円)	33,857	41,891	11,330	13,476	51,835
経常損益(は損失)(百万円)	391	390	203	32	752
四半期(当期)純損益(は損失)(百万円)	627	47	273	88	244
純資産額(百万円)	-	-	18,904	19,308	19,971
総資産額(百万円)	-	-	44,922	43,805	44,203
1株当たり純資産額(円)	-	-	340.09	346.74	359.42
1株当たり四半期(当期)純損益金額(は損失)(円)	11.40	0.87	4.96	1.61	4.44
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	-	-	41.6	43.5	44.7
営業活動による キャッシュ・フロー(百万円)	911	111	-	-	1,077
投資活動による キャッシュ・フロー(百万円)	563	319	-	-	868
財務活動による キャッシュ・フロー(百万円)	169	718	-	-	355
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(百万円)	-	-	4,110	3,184	4,161
従業員数(人)	-	-	1,393	1,478	1,418

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、第85期第3四半期連結累計期間、第85期第3四半期連結会計期間および第86期第3四半期連結会計期間は、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。第86期第3四半期連結累計期間は潜在株式が存在しないため記載していません。潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ（当社および当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数（人）	1,478
---------	-------

(注) 従業員は就業人員（当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。）であります。

(2) 提出会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数（人）	464
---------	-----

(注) 従業員は就業人員（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。）であります。

第2【事業の状況】

1【受注及び販売の状況】

(1) 受注実績

当第3四半期連結会計期間の情報システム関連事業、空調設備工事関連事業および住宅設備機器関連事業の受注実績は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

セグメントの名称	受注高	前年同四半期比 (%)	受注残高	前年同四半期比 (%)
情報システム関連事業	1,883	164.9	4,328	144.6
空調設備工事関連事業	1,818	112.7	5,606	64.8
住宅設備機器関連事業	3,042	176.7	7,519	79.6

(注) 1. 受注実績の金額には、セグメント間の内部受注高および受注残高を含めて記載しております。

2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 販売実績

当第3四半期連結会計期間の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位：百万円)

セグメントの名称	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	前年同四半期比(%)
化学品関連事業	6,364	136.3
情報システム関連事業	975	90.8
空調設備工事関連事業	2,356	107.1
エネルギー関連事業	1,322	109.0
住宅設備機器関連事業	2,326	111.8
樹脂・エレクトロニクス関連事業	390	117.8
その他	128	112.9
合計	13,864	118.7

(注) 1. 販売実績の金額には、セグメント間の内部売上高を含めて記載しております。

2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1)業績の状況

当第3四半期連結会計期間の当社グループの売上高は134億76百万円（前年同期比18.9%増）、営業損失は78百万円（前年同期の営業損失は1億62百万円）、経常利益は32百万円（前年同期の経常損失は2億3百万円）、第3四半期純損失は88百万円（前年同期の第3四半期純損失は2億73百万円）となりました。

売上高については、上半期に引き続き、

化学品関連事業で、前年度に事業領域の拡大を目指して取り組んだ

- ・クラヤ化成㈱の子会社化（平成21年11月）
- ・ジェネリック医薬品向け原体製造会社アクティブファーマ㈱の設立（平成21年6月）
- ・キチン分解物（中間体）を製造するベトナム子会社Aureole Fine Chemical Products Inc.（以下、AFCP社と略）工場の完成・本稼働（平成21年12月）

に加え、国内のお客様の生産活動が、昨年8月から10月の期間においては減速感が出たものの総じて堅調に推移するなか、個々のお客様ごとにスピード感ある提案活動を推進したことにより受注が増加したこと

住宅設備機器関連事業および空調設備工事関連事業で、上半期以前に受注した大型工事物件の売上計上が増加したこと

を主要因に増加いたしました。

営業損益については、売上高増加に伴い売上総利益が増加したことを主要因に前年同期に比べ損失額が減少し、経常損益および第3四半期純損益については、営業損失の減少に加え、持分法投資損益が改善したことから前年同期に比べ改善いたしました。

<セグメントの状況>

当連結会計年度における営業損益予想の大きいセグメント順に記載いたします。

〔化学品関連事業〕

国内化成品事業は、お客様の生産活動に一時的な減速感が出たものの、期初から昨年7月および昨年11月以降の期間において、お客様の工場稼働率が堅調に推移するなか、行動量を増やし個々のお客様へのスピード感ある提案活動を推進してまいりました結果、クラヤ化成㈱の子会社化効果もあり売上高は増加いたしました。

ベトナムでの事業は、新規ビジネスを担うAFCP社工場の本稼働に伴い売上高は増加いたしました。

医薬品原体は、アクティブファーマ㈱と相模化成工業㈱との連携のもと、自社開発製品を中心に拡販に努めてまいりました結果、お客様であるジェネリック医薬品メーカー各社の業績が好調なこともあり売上高は増加いたしました。

以上の結果、売上高は前年同期比36.3%増の63億64百万円、営業利益は前年同期比96.4%増の2億64百万円となりました。

〔情報システム関連事業〕

お客様における情報化投資は回復しつつあるものの、お客様からのニーズが、パッケージソフトウェアを積極的に活用する傾向、さらにはクラウドコンピューティングサービスを活用する傾向へと変化するなか、当社オリジナルソリューションであるPOWER EGG[®]やIDC¹、テンプレート（販売・購買・生産管理）²を前面に押し出すとともに、昨年10月よりPOWER EGG[®]のSaaS³サービスを開始し、受注活動を推進してまいりました。その結果、受注高は、北陸地区および首都圏ともに増加し、前年同期比64.9%増の18億83百万円となりました。

一方、売上高は、前年同期に北陸地区で大型案件の売上計上があったことから前年同期比9.2%減の9億75百万円、営業損益は1億4百万円の損失と前年同期に比べ損失額が増加いたしました（前年同期の営業損失は63百万円）。

なお、IDCを活用したアウトソーシングビジネスのさらなる拡大を図るべく、昨年10月、首都圏にアウトソーシングビジネス専門部署を設置いたしました。

1 IDC：アウトソーシングデータセンター

2 テンプレート（販売・購買・生産管理）：業務を細分化し部品化したシステムをお客様のニーズに合わせて 組み合わせていくシステム構築手法のこと。

3 SaaS：ネットワークを通じてアプリケーションソフトの機能を必要に応じて提供するサービスのこと。利用者は必要な時に必要な機能のみを利用でき、利用する機能に応じた分だけの料金を支払う。

〔空調設備工事関連事業〕

首都圏および北陸地区ともに価格競争がますます激化する状況において、首都圏では、リニューアル工事案件の受注増加を図るべく、平成20年11月に新設したリニューアル部において一級建築士事務所として省エネ・CO₂削減提案、補助金の活用を織り込んだ提案等を積極的に推進してまいりました。北陸地区では、個々のお客様へのきめ細かいサポートを推進するなかで、首都圏同様の取り組みを推進し、リニューアル工事や小工事、機器更新工事の発掘に努めてまいりました。その結果、受注高は、首都圏におけるこれまでの取り組みの成果としてリニューアル工事案件の受注が増加したことに加え、北陸地区で大型案件を受注したこと、ならびに修理・機器更新工事の増加により前年同期比12.7%増の18億18百万円となりました。

また、売上高は、首都圏については、前年同期に大型リニューアル工事案件の売上計上があったことから減少したものの、北陸地区での受注増を主要因に前年同期比7.1%増の23億56百万円、営業利益は前年同期比13.4%増の69百万円となりました。

〔エネルギー関連事業〕

原油価格が前年度の期初以降値上がり基調にあったことに加え、LPGは集合住宅の空室率改善および新規お客様数の増加を主要因に販売数量が増加いたしました。

その結果、売上高は、産業用燃料におけるお客様での燃料転換に伴う売上減をカバーし前年同期比9.0%増の13億22百万円、営業利益は、売上高増加に伴う売上総利益の増加に加えコスト削減に努めてまいりました結果、前年同期比51.4%増の87百万円となりました。

〔住宅設備機器関連事業〕

首都圏では、新規マンション供給戸数が本年は5万戸まで増加すると予想されるものの、価格競争がますます激化する状況が続くなか、高級マンションは大手ディベロッパーとの協業により開発した付加価値の高いオリジナル商品を武器に、一般向けマンション（分譲・賃貸）はお客様との信頼関係および商品調達力を武器に受注活動を推進してまいりました。一方、北陸地区では、首都圏ほどの住宅着工戸数の増加はなく価格競争が激化するなか苦戦を強いられました。その結果、受注高は、首都圏での増加により前年同期比76.7%増の30億42百万円となりました。

また、売上高は、北陸地区については受注減少を主要因に減少いたしましたものの、首都圏の一般向けマンションについて大型工事物件の売上計上が増加し、また、首都圏の高級マンションにおける大型工事物件の工事進行基準による売上計上が増加したことから、前年同期比11.8%増の23億26百万円となりました。しかしながら、営業損益は、競争激化に伴い利益率が悪化したことを主要因に81百万円の損失と前年同期に比べ損失額が増加いたしました（前年同期の営業損失は25百万円）。

〔樹脂・エレクトロニクス関連事業〕

金型・樹脂成形品は、主力の自動車部品分野について需要が回復するなか、ベトナム工場における徹底した品質管理・納期管理体制を武器に営業活動を推進してまいりました結果、ベトナムでの金型現地製造に向けた体制づくりがお客様から評価され受注が増加いたしました。その結果、売上高は前年同期比17.8%増の3億90百万円となりましたものの、営業損益は、金型ベトナム現地製造のための先行投資があり、36百万円の損失と前年同期に比べ損失額が増加いたしました（前年同期の営業損失は28百万円）。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は31億84百万円となり、第2四半期連結会計期間末に比べ2億74百万円の増加となりました。

「営業活動によるキャッシュ・フロー」は12億36百万円の収入（前年同四半期は2億22百万円の支出）となりました。主なプラス要因は、売上債権の減少額12億21百万円、仕入債務の増加額6億4百万円であります。主なマイナス要因は、たな卸資産の増加額5億30百万円であります。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」は46百万円の収入（前年同四半期は2億52百万円の支出）となりました。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」は9億85百万円の支出（前年同四半期は2億63百万円の収入）となりました。主な要因は短期借入金の減少額8億35百万円、配当金の支払額1億65百万円であります。

(3) 研究開発活動

当第3四半期連結会計期間における当社グループの研究開発活動の金額は、6百万円であります。

なお、当第3四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	220,000,000
計	220,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成22年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成23年2月10日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	55,176,000	55,176,000	名古屋証券取引所 (市場第二部)	単元株式数 1,000株
計	55,176,000	55,176,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増減額 (百万円)	資本準備金残高 (百万円)
平成22年10月1日～ 平成22年12月31日	-	55,176,000	-	3,702	-	2,702

(6)【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成22年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成22年12月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 161,000	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 54,621,000	54,621	-
単元未満株式	普通株式 394,000	-	-
発行済株式総数	55,176,000	-	-
総株主の議決権	-	54,621	-

【自己株式等】

平成22年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
三谷産業(株)	石川県金沢市玉川町1番5号	159,000	-	159,000	0.29
藤井空調工業(株)	石川県小松市長崎町三丁目114番地	2,000	-	2,000	0.00
計	-	161,000	-	161,000	0.29

(注) 上記のほか株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が1,000株（議決権の数1個）あります。なお、当該株式数は「発行済株式」の「完全議決権株式（その他）」の欄の普通株式に含まれております。

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

(単位：円)

月別	平成22年4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高	166	156	155	155	146	154	143	144	155
最低	145	146	145	139	134	135	135	133	139

(注) 最高・最低株価は、名古屋証券取引所市場第二部におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までの役員の異動は次のとおりであります。

(役職の異動)

新役職名	旧役職名	氏名	異動年月日
専務取締役 組織構造担当 兼海外本部長 兼人事本部長	専務取締役 組織構造担当 兼海外本部長	中川 景介	平成22年11月1日

第5【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づき、同規則および「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて作成しております。

なお、前第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）および前第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）および当第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）および前第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四

半期連結財務諸表についてはあずさ監査法人による四半期レビューを受け、また、当第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）および当第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月

31日まで）に係る四半期連結財務諸表については有限責任あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

なお、あずさ監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成22年7月1日をもって有限責任あずさ監査法人となっております。

1【四半期連結財務諸表】
 (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,374	4,421
受取手形及び売掛金	13,741	13,556
完成工事未収入金	3,796	3,074
商品及び製品	1,210	717
仕掛品	1 2,338	1 2,135
未成工事支出金	84	225
原材料及び貯蔵品	228	118
その他	780	637
貸倒引当金	81	80
流動資産合計	25,471	24,807
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2 4,693	2 4,705
土地	3,748	3,772
その他(純額)	2 769	2 843
有形固定資産合計	9,211	9,320
無形固定資産		
ソフトウェア	538	626
その他	166	199
無形固定資産合計	705	825
投資その他の資産		
投資有価証券	7,209	7,879
その他	1,210	1,371
貸倒引当金	2	2
投資その他の資産合計	8,416	9,248
固定資産合計	18,333	19,395
資産合計	43,805	44,203

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	10,180	9,438
工事未払金	908	1,177
短期借入金	7,522	7,799
未払法人税等	192	267
役員賞与引当金	22	44
受注損失引当金	31	27
完成工事補償引当金	44	32
その他	2,702	2,271
流動負債合計	21,605	21,056
固定負債		
長期借入金	626	743
退職給付引当金	107	114
役員退職慰労引当金	422	476
資産除去債務	68	-
その他	1,665	1,840
固定負債合計	2,891	3,175
負債合計	24,497	24,232
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,702	3,702
資本剰余金	2,702	2,702
利益剰余金	12,392	12,674
自己株式	37	36
株主資本合計	18,758	19,041
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,010	1,298
繰延ヘッジ損益	2	8
為替換算調整勘定	693	559
評価・換算差額等合計	314	731
少数株主持分	234	198
純資産合計	19,308	19,971
負債純資産合計	43,805	44,203

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
売上高	33,857	41,891
売上原価	28,518	35,574
売上総利益	5,339	6,316
販売費及び一般管理費	₁ 5,695	₁ 6,063
営業利益又は営業損失()	356	252
営業外収益		
受取利息	14	15
受取配当金	117	111
負ののれん償却額	1	13
その他	193	196
営業外収益合計	326	336
営業外費用		
支払利息	62	61
持分法による投資損失	207	44
その他	91	92
営業外費用合計	362	198
経常利益又は経常損失()	391	390
特別利益		
固定資産売却益	0	1
投資有価証券売却益	0	0
その他	17	0
特別利益合計	18	2
特別損失		
固定資産売却損	0	9
固定資産除却損	18	17
投資有価証券評価損	18	5
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	17
その他	24	2
特別損失合計	62	52
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失()	436	341
法人税等	₂ 209	₂ 256
少数株主損益調整前四半期純利益	-	84
少数株主利益又は少数株主損失()	18	37
四半期純利益又は四半期純損失()	627	47

【第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
売上高	11,330	13,476
売上原価	9,586	11,559
売上総利益	1,743	1,916
販売費及び一般管理費	¹ 1,906	¹ 1,995
営業損失()	162	78
営業外収益		
受取利息	4	4
受取配当金	67	57
持分法による投資利益	-	3
負ののれん償却額	0	4
その他	57	65
営業外収益合計	130	134
営業外費用		
支払利息	20	19
持分法による投資損失	118	-
その他	31	4
営業外費用合計	170	24
経常利益又は経常損失()	203	32
特別利益		
固定資産売却益	0	0
投資有価証券売却益	-	0
その他	1	0
特別利益合計	1	0
特別損失		
固定資産売却損	0	-
固定資産除却損	16	0
投資有価証券評価損	0	-
その他	0	0
特別損失合計	17	0
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	222	32
法人税等	² 61	² 94
少数株主損益調整前四半期純損失()	-	61
少数株主利益又は少数株主損失()	10	27
四半期純損失()	273	88

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	436	341
減価償却費	583	620
負ののれん償却額	0	9
持分法による投資損益(は益)	207	44
投資事業組合運用損益(は益)	32	0
投資有価証券評価損益(は益)	18	5
貸倒引当金の増減額(は減少)	218	0
役員賞与引当金の増減額(は減少)	81	21
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	0	53
退職給付引当金の増減額(は減少)	4	3
受注損失引当金の増減額(は減少)	34	4
受取利息及び受取配当金	131	126
支払利息	62	61
投資有価証券売却損益(は益)	0	0
固定資産売却損益(は益)	0	7
固定資産除却損	18	17
売上債権の増減額(は増加)	1,604	942
たな卸資産の増減額(は増加)	1,667	693
仕入債務の増減額(は減少)	55	511
転貸リースに係る売上修正に伴う増減額(は減少)	203	96
その他	1,613	801
小計	1,384	471
利息及び配当金の受取額	146	137
利息の支払額	51	56
法人税等の支払額	567	440
営業活動によるキャッシュ・フロー	911	111

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	143	4
定期預金の払戻による収入	53	48
有形固定資産の取得による支出	555	324
有形固定資産の売却による収入	15	17
無形固定資産の取得による支出	108	154
投資有価証券の取得による支出	19	30
投資有価証券の売却による収入	0	11
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	172	-
貸付けによる支出	-	8
貸付金の回収による収入	5	0
その他	16	126
投資活動によるキャッシュ・フロー	563	319
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	91	300
ファイナンス・リース債務の返済による支出	18	41
長期借入れによる収入	594	100
長期借入金の返済による支出	131	145
少数株主に対する株式発行による収入	147	-
配当金の支払額	330	330
少数株主への配当金の支払額	0	0
自己株式の取得による支出	0	0
自己株式の売却による収入	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	169	718
現金及び現金同等物に係る換算差額	39	50
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	477	976
現金及び現金同等物の期首残高	3,632	4,161
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,110	3,184

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1. 連結の範囲に関する事項の変更	<p>(1) 連結の範囲の変更 第1四半期連結会計期間において、(株)アクティと(株)藤精工は、(株)アクティを存続会社として合併いたしました。</p> <p>(2) 変更後の連結子会社の数 20社</p>
2. 会計処理基準に関する事項の変更	<p>(1) 資産除去債務に関する会計基準の適用 第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これにより、営業利益及び経常利益はそれぞれ5百万円減少し、税金等調整前四半期純利益は23百万円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は67百万円であります。</p> <p>(2) 「持分法に関する会計基準」及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用 第1四半期連結会計期間より、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分)及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号 平成20年3月10日)を適用しております。 この変更による損益への影響はありません。</p> <p>(3) 企業結合に関する会計基準等の適用 第1四半期連結会計期間より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)、「研究開発費等に係る会計基準」の一部改正(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。</p>

【表示方法の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
(四半期連結損益計算書)	<p>「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。</p>
	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
(四半期連結損益計算書)	<p>「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純損失」の科目で表示しております。</p>

【簡便な会計処理】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1. 一般債権の貸倒見積高の算定方法	当第3四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められる場合は、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定する方法によっております。
2. たな卸資産の評価方法	当第3四半期連結会計期間末のたな卸高の算出に関しては、実地たな卸を省略し、第2四半期連結会計期間末の実地たな卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。
3. 固定資産の減価償却費の算定方法	定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。
4. 繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法	繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められる場合は、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
税金費用の計算	税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。 なお、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
1. 損失が見込まれる請負工事契約およびソフトウェア制作に係る請負契約のたな卸資産と受注損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。 損失の発生が見込まれる請負工事契約およびソフトウェア制作に係る請負契約のたな卸資産のうち、受注損失引当金に対応する額は50百万円(仕掛品)であります。	1. 損失が見込まれる請負工事契約およびソフトウェア制作に係る請負契約のたな卸資産と受注損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。 損失の発生が見込まれる請負工事契約およびソフトウェア制作に係る請負契約のたな卸資産のうち、受注損失引当金に対応する額は27百万円(仕掛品)であります。
2. 有形固定資産の減価償却累計額 (百万円) 8,571	2. 有形固定資産の減価償却累計額 (百万円) 8,266
3. 受取手形割引高 50	3. 受取手形割引高 30
4. 受取手形裏書譲渡高 168	4. 受取手形裏書譲渡高 110

(四半期連結損益計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。
(百万円)	(百万円)
従業員給料 1,660	従業員給料 1,864
役員賞与引当金繰入額 18	役員賞与引当金繰入額 22
役員退職慰労引当金繰入額 42	役員退職慰労引当金繰入額 37
貸倒引当金繰入額 2	貸倒引当金繰入額 2
2. 法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。	2. 法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。
(百万円)	(百万円)
従業員給料 549	従業員給料 606
役員賞与引当金繰入額 2	役員賞与引当金繰入額 4
役員退職慰労引当金繰入額 11	役員退職慰労引当金繰入額 11
貸倒引当金繰入額 0	貸倒引当金繰入額 2
2. 法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。	2. 法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年12月31日現在)	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年12月31日現在)
(百万円)	(百万円)
現金及び預金勘定 4,356	現金及び預金勘定 3,374
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 195	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 139
担保に供している定期預金 50	担保に供している定期預金 50
現金及び現金同等物 4,110	現金及び現金同等物 3,184

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 55,176千株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 168千株

3. 配当に関する事項

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年5月11日 取締役会	普通株式	165	3	平成22年3月31日	平成22年6月9日	利益剰余金
平成22年10月29日 取締役会	普通株式	165	3	平成22年9月30日	平成22年12月6日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日至平成21年12月31日)									
	化学品関連事業	空調設備工事関連事業	燃料関連事業	建設資材関連事業	樹脂・エレクトロニクス関連事業	情報システム関連事業	その他	計	消去又は全社	連結
売上高										
(1) 外部顧客に対する売上高	4,665	2,193	1,144	1,910	330	1,059	25	11,330	-	11,330
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	4	7	67	170	0	15	87	353	(353)	-
計	4,669	2,201	1,212	2,081	330	1,074	113	11,684	(353)	11,330
営業利益又は営業損失()	134	61	57	25	28	63	6	142	(305)	162

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日至平成21年12月31日)									
	化学品関連事業	空調設備工事関連事業	燃料関連事業	建設資材関連事業	樹脂・エレクトロニクス関連事業	情報システム関連事業	その他	計	消去又は全社	連結
売上高										
(1) 外部顧客に対する売上高	13,630	6,418	3,297	5,950	857	3,623	78	33,857	-	33,857
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	14	86	136	497	0	79	292	1,107	(1,107)	-
計	13,645	6,505	3,434	6,447	858	3,702	370	34,964	(1,107)	33,857
営業利益又は営業損失()	416	169	180	170	160	67	10	513	(869)	356

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分の方法は、商品および役務の種類、性質等を勘案してセグメンテーションし、主要な事業として、情報システム関連事業、樹脂・エレクトロニクス関連事業、化学品関連事業、空調設備工事関連事業、建設資材関連事業、燃料関連事業およびマンション・ビル等の保全管理等のその他の事業に分類しております。

2. 各事業区分の事業内容

事業区分	事業内容
情報システム関連事業	システムインテグレーションサービス、パッケージソフトウェアの開発・販売、ネットワーク・セキュリティ等の情報インフラの構築、ハードウェアの保守、システムの保守・運用サポートサービス、アウトソーシングサービス（ホスティング・ハウジング・データ保管・バックアップサービス）
樹脂・エレクトロニクス関連事業	金型の設計・製造・販売、複合ユニット製品（樹脂・電子部品）・樹脂成形品の製造・販売、電子部品の販売（セラミック基板、ハイブリッドIC、電気二重層キャパシタ、半導体製品等）
化学品関連事業	化学品の販売（塩酸、硫酸、苛性ソーダ、その他無機・有機化学品）、機能性材料の受託製造・販売（機能性食品、機能性樹脂、触媒、医薬・農薬中間体、電子材料）、医薬中間体・医薬品原体の製造・販売、化学品・環境に係わるコンサルティング・コーディネーション、樹脂材料の販売
空調設備工事関連事業	空調設備・給排水衛生設備・クリーンルーム・消防設備・冷凍冷蔵設備工事の設計施工（オフィスビル、マンション、ホテル、工場、病院、老健施設等）
建設資材関連事業	住宅機器の販売・設計施工（ユニットバス、システムキッチン、洗面化粧台、造付家具等）、空調機器の販売・設計施工、セメント・生コンクリートの販売、杭工事の施工、システム収納・システムキッチン・洗面化粧台等の開発・製造・販売・設計施工
燃料関連事業	石油製品（A重油、C重油、灯油、軽油、ガソリン、再生油等）・LPG・燃料電池・太陽光発電システムの販売
その他	マンション・ビル等の保安全管理、飲食業（ベトナム料理）

各事業区分の事業内容の変更

前々第3四半期連結会計期間において、事業活動における取扱商品の営業体制の見直しを契機に、取扱商品の種類・性質の類似性と今後の事業の拡大、管理の効率化の観点から事業区分の見直しを行った結果、従来、樹脂・エレクトロニクス関連事業に含めておりました樹脂材料の販売を、化学品関連事業として区分表示することに变更いたしました。この変更により、従来と同一の基準によった場合に比べ、前第3四半期連結会計期間の化学品関連事業の売上高は46百万円、営業利益は2百万円それぞれ多く計上されており、樹脂・エレクトロニクス関連事業の売上高は46百万円少なく計上されており、営業損失は2百万円多く計上されております。前第3四半期連結累計期間の化学品関連事業の売上高は292百万円、営業利益は18百万円それぞれ多く計上されており、樹脂・エレクトロニクス関連事業の売上高は292百万円少なく計上されており、営業損失は18百万円多く計上されております。

3. 会計処理基準に関する事項の変更

前第3四半期連結累計期間

請負工事に係る収益の計上基準については、従来、当社空調事業部の、請負金額300百万円以上かつ工期1年超の受注工事については工事進行基準を、その他の請負工事契約およびソフトウェア制作に係る請負契約については工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を前第1四半期連結会計期間より適用し、前第3四半期連結累計期間に着手した請負工事契約およびソフトウェア制作に係る請負契約で進捗部分について成果の確実性が認められるものについては工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の請負契約については工事完成基準を適用しております。この変更により、従来と同一の基準によった場合に比べ、前第3四半期連結累計期間の情報システム関連事業の売上高は450百万円、営業利益は238百万円それぞれ多く計上されており、空調設備工事関連事業の売上高は225百万円、営業利益は29百万円それぞれ多く計上されており、また、建設資材関連事業の売上高は134百万円多く計上されており、営業損失は13百万円少なく計上されております。

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間（自平成21年10月1日 至平成21年12月31日）及び前第3四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年12月31日）

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間（自平成21年10月1日 至平成21年12月31日）及び前第3四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年12月31日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、当社に商品・サービス別の事業部を設置するとともに、商品・サービス別に子会社を設立しており、各事業部および各子会社は包括的な戦略を立案し事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、商品・サービス別のセグメントから構成されており、「情報システム関連事業」、「樹脂・エレクトロニクス関連事業」、「化学品関連事業」、「空調設備工事関連事業」、「住宅設備機器関連事業」および「エネルギー関連事業」の6つを報告セグメントとしております。

「情報システム関連事業」は、システムインテグレーションサービス、パッケージソフトウェアの開発・販売、ネットワーク・セキュリティ等の情報インフラの構築、ハードウェアの保守、システムの保守・運用サポートサービス、アウトソーシングサービスを主要な事業としております。

「樹脂・エレクトロニクス関連事業」は、金型の設計・製造・販売、複合ユニット製品・樹脂成形品の製造・販売、電子部品の販売を主要な事業としております。

「化学品関連事業」は、化学品の販売、樹脂材料の販売、機能性材料の受託製造・販売、医薬中間体・医薬品原体の製造・販売、化学品・環境に係わるコンサルティング・コーディネーションを主要な事業としております。

「空調設備工事関連事業」は、空調設備・給排水衛生設備・クリーンルーム・消防設備・冷凍冷蔵設備工事の設計施工を主要な事業としております。

「住宅設備機器関連事業」は、住宅機器の販売・設計施工、空調機器の販売・設計施工、システム収納・システムキッチン・洗面化粧台等の開発・製造・販売・設計施工を主要な事業としております。

「エネルギー関連事業」は、石油製品の販売、LPGの販売、家庭用燃料電池・太陽光発電システム・風力発電機器の販売を主要な事業としております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間（自平成22年4月1日 至平成22年12月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント							その他 (注)	合計
	化学品関連 事業	情報システ ム関連事業	空調設備工 事関連事業	エネルギー 関連事業	住宅設備機 器関連事業	樹脂・エレ クトロニク ス関連事業	計		
売上高									
外部顧客への売上高	19,048	3,642	7,926	3,535	6,407	1,253	41,813	77	41,891
セグメント間の内部 売上高又は振替高	0	44	48	178	612	2	887	316	1,204
計	19,048	3,686	7,974	3,713	7,020	1,255	42,701	394	43,095
セグメント利益又は損 失()	733	125	252	224	127	93	1,115	13	1,128

当第3四半期連結会計期間（自平成22年10月1日 至平成22年12月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント							その他 (注)	合計
	化学品関連 事業	情報システ ム関連事業	空調設備工 事関連事業	エネルギー 関連事業	住宅設備機 器関連事業	樹脂・エレ クトロニク ス関連事業	計		
売上高									

	報告セグメント							その他 (注)	合計
	化学品関連 事業	情報システ ム関連事業	空調設備工 事関連事業	エネルギー 関連事業	住宅設備機 器関連事業	樹脂・エレ クトロニク ス関連事業	計		
外部顧客への売上高	6,364	958	2,351	1,238	2,148	388	13,450	25	13,476
セグメント間の内部 売上高又は振替高	0	17	5	83	178	1	285	102	388
計	6,364	975	2,356	1,322	2,326	390	13,736	128	13,864
セグメント利益又は損 失()	264	104	69	87	81	36	198	1	199

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主にマンション・ビル等の
の保全管理の事業であります。

3. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の
主な内容(差異調整に関する事項)

当第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	1,115
「その他」の区分の利益	13
セグメント間取引消去	48
全社費用(注)	924
四半期連結損益計算書の営業利益	252

当第3四半期連結会計期間(自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	198
「その他」の区分の利益	1
セグメント間取引消去	18
全社費用(注)	296
四半期連結損益計算書の営業損失()	78

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成
21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第
20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(有価証券関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)

その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円)

	取得原価	四半期連結貸借 対照表計上額	差額
(1) 株式	3,000	4,714	1,713
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	3,000	4,714	1,713

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
1株当たり純資産額 346円74銭	1株当たり純資産額 359円42銭

2. 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純損失金額() 11円40銭 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。	1株当たり四半期純利益金額 87銭 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
四半期純利益又は四半期純損失()(百万円)	627	47
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益又は四半期純損失 ()(百万円)	627	47
期中平均株式数(千株)	55,016	55,011

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純損失金額() 4円96銭 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純損失金額() 1円61銭 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
四半期純損失()(百万円)	273	88
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純損失()(百万円)	273	88
期中平均株式数(千株)	55,015	55,009

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成22年10月29日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

中間配当による配当金の総額 165百万円

1株当たりの金額 3円

支払請求の効力発生日及び支払開始日 平成22年12月6日

(注) 平成22年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行っております。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年2月10日

三谷産業株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 近藤 久晴

指定社員
業務執行社員 公認会計士 浜田 亘

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている三谷産業株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、三谷産業株式会社及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

追記情報

四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更2．会計処理基準に関する事項の変更に記載されているとおり、会社は第1四半期連結会計期間より「工事契約に関する会計基準」及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1．上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2．四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年2月9日

三谷産業株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 近藤 久晴
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 浜田 亘
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている三谷産業株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、三谷産業株式会社及び連結子会社の平成22年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注）1．上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2．四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。